



2024年3月12日

各 位

会社名	ポールトゥウィン ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 橋 鉄平 (コード番号：3657 東証プライム)
問合せ先	取締役管理部部長 山内 城 治 (TEL：03-5909-7911)

2024年1月期 通期決算において高い関心が予想される事項について

当社は、本日公表しました「2024年1月期決算短信」及び「特別損失の計上、通期連結業績予想値と実績との差異及び配当予想の据え置きに関するお知らせ」等（以下、2024年1月期 通期決算）について想定されるご質問とその回答について公表しましたのでお知らせします。

想定されるご質問とその回答内容については、別添をご参照ください。

以 上

2024年1月期 通期決算において高い関心が予想される事項

■ 特別損失の計上及び業績予想値と実績との差異について

Q1：24/1期 通期実績で営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益で下方への差異が生じている。特に親会社株主に帰属する当期純利益は大きな差異となっている。未達の理由は？

売上は予想を上回り推移いたしました。メディア・コンテンツの事業拡大において滞留売掛金が発生し、保守的に貸倒引当金（販管費）を298百万円計上したため、営業利益が未達となりました。これは回収され次第、戻入益となります。

親会社株主に帰属する当期純利益の大幅未達については、特別損失として固定資産減損損失を671百万円、投資有価証券評価損を515百万円計上したことによります。

固定資産減損損失の発生は、海外ソリューションにおける事業の選択と集中による中止事業が要因です。第3四半期開示において、今後の不採算事業の整理撤退、新規事業の選択と集中を掲げた通り、新規事業の精査を進め、ゲーム向けSNS以外の開発を一旦中止することとし、関連する固定資産671百万円を減損いたしました。

投資有価証券評価損の発生は、各種企業との資本業務提携に際して保有していた投資有価証券の実質価額が著しく下落し、かつその回復が認められないと判断したことが要因です。当社グループでは、事業提携や事業分野の拡大を見据えて、各種企業との資本業務提携を行っておりますが、出資検討時、判断根拠とした計画通りに事業が進捗せず、当社グループの持分価額が著しく下落した投資有価証券が6銘柄あり、合計515百万円の評価損を計上いたしました。なお、第3四半期においても、2銘柄合計177百万円の評価損を計上しており、これらの合計が連結損益計算書の投資有価証券評価損に計上されております。

Q2：第2四半期及び第3四半期で下方修正を行っており、更に通期で下方への差異、特に親会社株主に帰属する当期純利益で大きな未達が出ている。ガバナンス的に瑕疵があるのでは？今後どのようにするのか？

度重なる下方修正でご迷惑ご心配をおかけして申し訳ありません。連続して下方修正を行ったことは当社として問題意識を持っております。昨年末より毎月、グループ会社から業績見通しのアップデート報告を受ける体制を作り、業績見通しの精度向上に努めております。現時点において不良資産のようなものは一掃したと認識しており、今後の業績回復に向けた海外ソリューション及びメディア・コンテンツにおける事業整理（拠点閉鎖、事業終了、人員調整）に関する一時的な処理は25/1期の上期で完了する見込みです。新規事業や資本業務提携に際する投資判断、投資後のモニタリングを強化し、リスクとリターンを見極めて経営してまいります。

■ 当期（24/1期）業績について

Q3：24/1期では採用費や拠点統合整備費、物価高やそれに伴う人件費増加が利益を押し下げる結果になったように見える。これらの費用について、一時的なものなのか？継続的なものなのか知りたい。

決算補足資料で示した通り、金額の大きい一時費用としては、国内拠点統合 427 百万円、海外新規事業費用 843 百万円、滞留売掛金貸倒引当金 298 百万円、ゲーム共同開発損失 163 百万円があげられます。

国内拠点統合に際しては、拠点移転のための二重家賃、不動産仲介手数料、拠点設計費、什器備品、原状回復費、引越費用などの一時費用が発生しております。24/1期はポルトゥウインの秋葉原センター、博多センター、仙台センターといった大型拠点開設があり、一時費用が高額となりましたが、25/1期は大幅減少見込みです。

海外新規事業費用は、ゲーム、システム関連、SNS など多様な開発をチャレンジしてまいりましたが、現状、既存事業の市場環境が厳しい状況にあることから、先述のとおり、ゲーマー向け SNS 以外の開発を一旦中止、新規事業費用を低減し、SNS の早期リリース、収益化を目指します。

滞留売掛金貸倒引当金は、メディア・コンテンツの事業拡大において、MD（マーチャンダイジング）に関する業務受託先からの売掛金の回収が遅延しているものです。先方グループ内の資金繰りの事情で遅延しており、誠意をもって支払い計画の協議をしておりますが、金額的重要性を鑑み、保守的に貸倒引当金を計上しております。これは回収され次第、戻入益となります。

ゲーム共同開発損失は、開発出資しているゲームの一部について、売上が当初計画通り推移せず、タイトルが累積赤字化、サービス終了が決定し、レベニューシェアが見込めないことから、支払済みの開発費全額 163 百万円を費用化いたしました。また、契約上、開発、運営に関する追加負担の可能性があり、25/1期に予算化しております。

■ 来期（25/1期）業績予想について

Q4：営業利益について急回復の予想になっているがその理由や根拠を知りたい。

上期は営業赤字、下期からの大幅改善を見込んでおります。上期は海外ソリューションにおける不採算拠点閉鎖、人員調整費用やメディア・コンテンツにおけるゲーム共同開発追加負担費用を見込み、営業赤字予想としております。これにより事業整理の目途が立ち、下期から本格的に収益性改善が進むことを計画しております。

Q5：売上高成長率が 24/1 期 17%と比べて、10%に下がっているが成長が鈍化するのか？

25/1期は、26/1期以降の成長に向けた事業基盤整備を行う期と位置付けており、国内ソリューション 18%、海外ソリューション 4%、メディア・コンテンツ 2%の売上高成長を予想しています。国内ソリューションで着実に業績をリードし、海外ソリューション、メディア・コンテンツを支えます。海外ソリューションは、事業基盤の再構築を行っており、25/1期は大きな売上増加が見込めず、26/1期以降に着実な成長をできる足固めを行います。メディア・コンテンツでは、株式会社アクアプラスが25/1期に大型リリース予定がなく、また、24/1期上期のようなゲーム共同開発レベニューシェアが見込めないことから、小幅売上成長とし、事業基盤整備を進めます。これらの取り組みにより、26/1期以降に売上成長率のアップを図り、29/1期の売上高 1000 億円を目指します。

Q6：業績予想によるとメディア・コンテンツは引き続き赤字予想となっている。同業務はいつ、どのようなトリガーで収益化が見込まれるのか？

第 3 四半期の決算補足資料や「高い関心が予想される事項」において、25/1期にメディア・コンテンツの通期黒字化を予定していると記載しましたが、ゲーム共同開発事業の不振があり、業績の見直しを見直した結果、営業赤字予想としました。不採算事業の整理撤退、人員数・配置・業務管理体制の見直しを進めており、事業基盤が構築され、元請けスタジオの強みを活かし、アニメ製作出資でのレベニューシェアが増加していくことで、収益化が見込まれます。

■ 今後の経営方針について

Q7：減損損失や投資有価証券評価損を計上しており、投資に関する損失が多かったようだが、投資案件のモニタリング方針を知りたい。

投資に際しては、投資委員会にて当社グループの成長のための投資の要否、妥当性の検討や投資後の採算性に関するモニタリングを行っております。今後においては特に「ROIC> WACC」を念頭に要否、妥当性を判断し、投資後については、ROIC10%を目途として設定し、採算性判断をしていくこととしております。

Q8：株主還元方針を変更したということか？

従前は「配当性向 25%目安」としていましたが、当社のキャッシュが積み上がりやすい事業特性、財務状況を踏まえ、25/1期より安定的な株主還元の継続を基本方針とし、「DOE 3%下限」、「総還元性向 30%以上」を目標とし、将来的な株主還元増加に取り組むこととしました。DOEによる下限設定により、各期の利益に左右されない安定的な配当を実現するとともに、利益に連動した株主還元を実現していきます。

以上

【免責事項】

本資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」（Forward-looking Statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。